

農業経営基盤の強化の 促進に関する基本方針

令和3年4月

(令和5年4月変更)

岐 阜 県

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向

1 現状と課題

岐阜県では、日本の縮図ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして、多種多様な農業が展開されている。

岐阜や西濃などの地域では、麦、大豆、水稻といった土地利用型作物を基幹に、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花きが栽培されている。中濃から東濃地域にかけては、夏秋トマト、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が取り組まれている。

飛騨地域では、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそう、メロン等の野菜類、もも、りんご等の果樹、夏ギク等の花きの栽培、山地を利用した肉用牛の生産、酪農が盛んである。引き続き、このような地域の特性を生かした農畜産物のブランド化を推進し、農業者の所得を確保・向上させる必要がある。

また、令和2年の農業経営体は2万1千経営体となり、平成27年に比べ29%減少している。一方で、認定農業者や新規就農者等の担い手づくりを進めてきた結果、地域農業の中心を担う経営体数（認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者の計）は、令和元年に2,740経営体となり、平成27年に比べ14%増加している。1経営体あたりの経営耕地面積は1.5haとなり、平成27年に比べ23%増加し、経営規模の拡大も着実に進展している。

しかしながら、基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は80%となっており、平成27年に比べ2ポイント上昇するなど、今後高齢化に伴う離農者の増加が懸念され、認定農業者の育成や新規就農者の育成・確保を引き続き進める必要がある。

さらに、頻発する自然災害や資材価格の高騰、農産物価格の低迷など農業経営を取り巻く環境も厳しさを増す中、食料安全保障や環境負荷低減など持続可能な農業への取組みが喫緊の課題となっている。このため、スマート農業などの新技術や新品目の導入などにより経営環境の変化にも対応できる経営体の育成、新規就農者の早期経営安定と認定農業者への移行を進める必要がある。

一方、中山間地域は、耕地面積の49%、農業算出額の60%を占め、本県の農業・農村において重要な役割を担っているが、急傾斜で畦畔が多いなど不利な営農条件や高齢化の進展により、農地の管理や集落機能の維持が困難になりつつあり、集落営農の組織化、後継者育成等を進める必要がある。

加えて、令和4年5月の農業経営基盤強化促進法等の改正を踏まえ、遊休農地の解消を目指しつつ農地の集積・集約化等を促進し、農地利用の効率化により生産性を高め、地域全体で総合的な農地利用の最適化を図る必要がある。

<総農家数、経営耕地面積等の推移>

	平成27年	令和2年
農業経営体数	29,643経営体	21,015経営体
個人経営体	28,833経営体	20,179経営体
団体経営体	810経営体	836経営体
法人経営体	581経営体	675経営体
中心農業経営体*	2,395経営体	**2,740経営体
経営耕地のある 経営体数	29,282経営体	21,015経営体
経営耕地面積	35,724ha	31,712ha
1経営体あたり耕地面積	1.22ha	1.5ha
基幹的農業従事者	29,858人	21,064人
平均年齢	70.8歳	70.9歳
65歳以上の割合	78%	80%

※ 認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者の計。

※※ 令和元年の実績。

(農林業センサス、県農政部調査)

<認定農業者数、認定新規就農者数の推移>

	平成26年	令和元年
認定農業者数	2,115経営体	2,192経営体
認定新規就農者数	52経営体	224経営体

(県農政部調査)

<新たな担い手育成者数の推移>

	平成29年	平成30年	令和元年	3か年の計
新規就農者数	110人	92人	93人	295人
雇用就農者数	140人	240人	187人	567人
定年帰農者数	198人	184人	153人	535人
農業参入法人	22法人	21法人	16法人	59法人
集落営農	17組織・人	9組織・人	24組織・人	50組織・人
計	487人・経営体	546人・経営体	473人・経営体	1,506人・経営体

(県農政部調査)

2 基本目標

農業・農村を取り巻く環境の変化に対応し、将来にわたって、農業の営みを継続し、農村の暮らしを受け継いでいくために、令和3年3月に策定した「ぎふ農業・農村基本計画」において、今後の農業・農村の振興方向として定めた4つの基本方針「ぎふ農業・農村を支える人材育成」「安心で身近な『ぎふの食』づくり」「ぎふ農畜水産物のブランド展開」「地域資源を活かした農村づくり」に基づき、施策を講じることとする。

特に「ぎふ農業・農村を支える人材育成」において、効率的かつ安定的な農業経営体（他産業並の労働時間で他産業従事者と遜色のない所得を達成する経営体）及び意欲ある新規就農者を育成・確保するための的確な施策を講じていくこととする。

(1) 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の所得水準及び労働時間

産業としての農業を振興するため、効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの農業経営が地域における農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目指す。

具体的には、他産業従事者の労働実態や優良な農業経営の事例をふまえ、効率的かつ安定的な農業経営体の所得水準及び労働時間の目標を以下のとおりとする。

年間総労働時間	主たる従事者1人あたり おおむね1,600～2,000時間
年間農業所得	主たる従事者1人あたり おおむね400～500万円

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の所得水準及び労働時間

育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の年間総労働時間（主たる従事者1人あたりおおむね1,600～2,000時間）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の年間農業所得目標のおおむね4割以上）を目標とする。

(3) 効率的かつ安定的な農業経営体及び意欲ある新規就農者を育成・確保するための施策

① 効率的かつ安定的な農業経営体を育成・確保するための施策

ア 新規就農者への技術・経営両面での伴走支援

市町村、農業協同組合、ぎふアグリチャレンジ支援センター等の関係機関と連携し、新規就農者一人一人を対象としたサポートチームによる

個別巡回や相談、専門家派遣、研修会の開催等、技術・経営両面からのフォローアップを強化し、新規就農者の認定農業者への移行を推進する。

イ 経営環境の変化に対応できる経営体の育成支援

認定農業者等が行う経営安定を目指した新品目・新技術の導入など新たな分野にチャレンジする取組み、規模拡大など経営発展に必要な機械・施設等の整備を支援する。

また、自然災害や価格低下などの収入減少に備えるため、農業共済や収入保険の積極的な加入を促進する。

ウ 農用地の集積・集約化

市町村、農業委員会、農業協同組合等の関係機関と連携し、将来の目指すべき農地利用の姿を明確化した地域計画の実現に向け、農地中間管理事業を活用し、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等の担い手に加え、継続的に農地利用を行い地域農業の維持・発展に重要な役割を果たす中小・家族経営などの多様な農業者もあわせて農業を担う者への農用地の集積及び集約化を促進する。

また、集積・集約化に必要な農業用機械・施設の整備を支援するとともに、農地の大区画化・汎用化などの生産基盤整備を推進する。

エ 集落営農の組織化、経営強化の推進

県と関係機関で組織する推進チームや専門家の派遣、リーダー養成講座の開催等により集落営農の組織化を推進するとともに、経営の安定・発展に必要な農業用機械・施設の整備を支援する。

また、集落営農組織の後継者育成のため、オペレーター養成研修などの取組みを支援するとともに、農業用機械の安全取扱や大型特殊免許の取得に向けた研修会等を開催する。

オ 農業法人等での雇用確保

農業法人等での雇用は、農業法人を支える人材を確保するだけでなく、将来、独立就農を目指す者を育成する側面もあることを踏まえ、農業法人等の経営を支える雇用就農を推進するため、ぎふアグリチャレンジ支援センターや農業協同組合等と連携した求人情報の発信、雇用労働環境の改善に必要な農業用機械・施設の整備を支援する。

また、国の雇用事業を活用して、就業者の技術習得を推進する。

さらに、女性や外国人材などの人材定着に向けた取組みを支援するほか、県域を越えた団体で組織する農業労働力支援協議会と連携し、繁閑

期が異なる他産地や他産業との連携等による労働力確保の取組みを支援する。

カ 企業の農業参入促進

担い手の確保が困難な地域においては、企業等が地域農業の担い手となれるよう、ぎふアグリチャレンジ支援センターや農業委員会ネットワーク機構等と連携し、セミナー開催や企業訪問等により参入に向けた助言を行うとともに、農用地確保や農業用機械・施設の整備を支援する。

キ スマート農業技術の導入支援

岐阜県スマート農業推進センターを拠点に、セミナー・展示実演会の開催による情報発信や技術研修会の開催、スマート農業機械・機器等の貸出しなどにより、スマート農業導入を推進するとともに、スマート農業機械等の共同利用によるコスト低減や、法面管理等の省力化・軽労化に向けた機械導入を支援する。

また、データの活用により、収量向上や高品質化を目指すなど、経営改善に取り組む農業者を育成し、データの効果的な活用に向けた産地の基盤づくりを推進する。

② 意欲ある新規就農者を育成・確保するための施策

ぎふアグリチャレンジ支援センター、市町村、農業委員会、農業協同組合、地域就農支援協議会等と密接に連携を図り、役割を分担しながら新規就農者の育成・確保に向けた各種取組みを推進する。

ア 岐阜県方式による新規就農者の育成

ぎふアグリチャレンジ支援センター、地域就農支援協議会と連携し、就農相談から研修、就農、定着まで一貫した就農支援を行い、新規就農者の育成を推進する。

イ 各産地の就農者育成プランに基づく新規就農者育成

各産地における担い手育成方針を定める就農者育成プランを策定し、産地の実状に応じた新規就農者等の育成を進める。

また、多様な就農ニーズに対応するため、就農研修拠点やあすなろ農業塾における研修品目の拡大に取り組む。

ウ 経営継承の推進

第三者、親子・親族間の経営継承を推進するため、ぎふアグリチャレ

ンジ支援センター等の関係機関と連携し、リタイア農家と就農希望者とのマッチングや専門家派遣、セミナー開催を行うとともに、継承した施設の改修整備等を支援する。

エ 定年帰農者の育成

関係機関と連携し、就農相談会やセミナー開催等により定年就農希望者の掘り起こしを図るとともに、農業技術を学ぶ研修会を開催し、技術習得を支援する。

第2 効率的かつ安定的な農業経営（モデル営農類型）の基本的指標

1 標準的モデル営農類型

<平坦地域>

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
水田農業 (個別経営体)	1人	1人	25ha 主食用稲 10ha 飼料用稲 5ha 小麦 10ha	トラクター 自脱型コンバイン 直進アシスト機能付田植機 ロータリーシーダー
水田農業 (組織経営体)	5人	0人	70ha 主食用稲 25ha 飼料用稲 5ha 小麦 20ha 大豆 20ha	トラクター 直進アシスト機能付田植機 ロータリーシーダー 乗用管理機 自脱型コンバイン 大豆用コンバイン GPS ガイダンスシステム
いちご	1人	2人	0.5ha 高設栽培 0.2ha	パイプハウス 育苗ハウス 高設ベンチ（岐阜県方式） 暖房機 光合成促進機 予冷庫 環境制御機器

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
冬春だいこん +えだまめ	2人	4人	3.85ha だいこん トンネル2ha 露地0.25ha えだまめ トンネル0.8ha 露地0.8ha	トラクター 管理機 動力噴霧器 土壌消毒機 マルチャー 予冷庫 洗浄機 脱莢機 選別機
えだまめ+ 冬春ほうれ んそう	2人	4人	3ha えだまめ トンネル1ha 露地1ha ほうれんそう 秋作0.5ha 冬作0.5ha	トラクター 管理機 動力噴霧器 土壌消毒機 マルチャー 脱莢機 選別機 袋詰め機 予冷庫
にんじん+ かぶ	2人	2人	4.6ha 春夏にんじん 2.5ha 冬にんじん1.5ha 春かぶ0.3ha 秋かぶ0.3ha	トラクター 収穫機 管理機
冬春トマト (土耕)	1人	4人	0.5ha	鉄骨ビニールハウス 暖房機 管理機 動力噴霧器 トラクター 環境制御機器

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
冬春トマト (ポット耕)	1人	4人	0.4ha	鉄骨ビニールハウス ポット耕システム 暖房機 動力噴霧器 高所作業車 環境制御機器
冬春きゅうり	1人	3人	0.3ha 抑制 0.3ha 半促成 0.3ha 延べ栽培面積 0.6ha	鉄骨ビニールハウス 暖房機 温水かん水システム トラクター 管理機 動力噴霧器 環境制御機器
ポットローズ	1人	7人	0.7ha 施設栽培面積 0.5ha (年間3回転) 露地栽培面積 0.2ha (年間1.5回転)	硬質プラスチックハウス 養液循環式プールベンチシステム (ムービングコンテナ式) 暖房機 ポットティンギンマシン 環境制御機器
鉢花	1人	10人	0.8ha オステオスペルマム 0.1ha ポットカーネーション 0.15ha フランネルフラワー 0.15ha カレンジュラ 0.1ha ユリオプスデージー 0.2ha ロダンセマム 0.1ha	耐候性低コスト温室 パイプハウス 暖房機 自動灌水装置

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
養液切りバラ	1人	3人	0.3ha	プラスチックフィルムハウス ロックウールシステム 暖房機 かん水装置 選花機 自走式防除システム 環境制御機器
かき	1人	3人	2.3ha	スピードスプレーヤー 高所作業車 刈払機 管理機
なし	1人	3人	1.5ha	スピードスプレーヤー トラクター なし棚 運搬車 防霜スプリンクラー 集出荷・直売所 選果機
茶	1人	2人	7ha	乗用型摘採機 乗用管理機 裾刈機 刈払機 中耕機 肥料散布機 防霜ファン
アスパラガス +ブロッコリー	1人	2人	0.85ha アスパラガス 0.4ha ブロッコリー(露地) 0.45ha	パイプハウス トラクター ロータリー 動力噴霧器 管理機 予冷庫
アスパラガス	1人	1人	0.32ha	パイプハウス 動力噴霧器 管理機 予冷庫

< 中山間地域 >

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
水田農業 (個別経営体)	1 人	2 人	15ha 主食用稲 8ha 飼料用稲 7ha 他に作業受託 15ha	トラクター 直進アシスト機能付田植機 自脱型コンバイン
水田農業 (組織経営体)	2 人	3 人	35ha 主食用稲 15ha 飼料用稲 10ha 大豆 10ha 他に作業受託 20ha	トラクター 直進アシスト機能付田植機 自脱型コンバイン 大豆用コンバイン
夏だいこん	2 人	3 人	5ha トンネル 2ha 露地 3ha	直進アシスト機能付トラクター サブソイラー プラウ 畝立て機 洗浄機 乗用管理機 GPS 付局所施肥機
夏ほうれんそ う	1 人	7 人	1ha 年 4 作 延べ栽培面積 4ha	パイプハウス 自動袋詰め機 トラクター 真空播種機 土壌消毒機 動力噴霧器 収穫機 予冷庫
夏秋トマト	1 人	2 人	0.6ha	パイプハウス トラクター ロボットスプレーカー 管理機 動力噴霧器 運搬車

営農類型	従事者数		経営規模		主な資本装備等
	基幹	補助			
シクラメン＋ 花壇苗	1人	6人	0.5ha	シクラメン 0.3ha 花壇苗 0.2ha	鉄骨ビニールハウス パイプハウス 暖房機 土入れ機 攪拌機 動力噴霧器
高冷地切り花	1人	3人	0.5ha	トルコギキョウ	パイプハウス トラクター 予冷庫 管理機 動力噴霧器
くり	1人	3人	2.5ha		トラクター 管理機 動力噴霧器 刈払機 ブロードキャスター
りんご＋もも	1人	4人	1.1ha	りんご 0.75ha もも 0.35ha	スピードスプレーヤー 乗用モア 高所作業台車 予冷庫
夏秋トマト＋ 茶	1人	2人	4.3ha	夏秋トマト 0.3ha 茶 4.0ha	パイプハウス かん水設備 トラクター 管理機 乗用型摘採機 中耕機 防霜ファン 動力噴霧器 刈払機
夏秋いちご	1人	3人	0.2ha		耐雪パイプハウス 管理機 動力噴霧器 刈払機 トラクター

<畜産>

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
酪農	1人	1人	経産牛 35頭 トウモロコシ 3.8ha 混播牧草 8.3ha	畜舎 家畜排せつ物処理施設 搾乳ユニット自動搬送装置 哺乳ロボット 牛群監視システム ・自動操舵システム付トラクター、フロントローダー、マニユアスプレッター等は共同利用
肉用牛一貫	1人	2人	繁殖雌牛 60頭 肥育牛 100頭 混播牧草 5ha ソルガム 0.7ha イタリアライグラス 0.5ha	繁殖牛舎 肥育牛舎 パドック 堆肥舎 乾燥施設 自動給餌機 哺乳ロボット 牛群監視システム
肉用牛肥育	1人	2人	肥育牛 200頭 混播牧草 0.8ha	肥育牛舎 堆肥舎 乾燥施設 自動給餌機 牛群監視システム
肉用牛繁殖	1人	1人	繁殖雌牛 60頭 混播牧草 7.6ha ソルガム 0.9ha イタリアライグラス 1.2ha	繁殖牛舎 育成牛舎 パドック 堆肥舎 乾燥施設 給餌車 自動給餌機 哺乳ロボット 牛群監視システム

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
養豚一貫	1人	1人	母豚120頭 常時飼養頭数1,200頭	分娩豚舎 繁殖豚舎 離乳育成豚舎 肥育豚舎 導入隔離豚舎 堆肥処理施設 飼料タンク 自動給餌機
採卵鶏	1人	8人	成鶏めす常時飼養羽数 50,000羽	成鶏舎 大雛鶏舎 飼料タンク 堆肥舎 フォークリフト ショベルローダー 鶏糞攪拌機 洗卵機
肉用鶏	1人	2人	常時飼養羽数45,000羽 年間出荷羽数200,000羽	鶏舎 飼料タンク 堆肥舎 スチームクリーナー ショベルローダー

2 経理等管理の方法

効率的かつ安定的な経営を育成するため、規模拡大による収入の増加だけでなく、コスト管理を徹底し、経費の節減を図るなど、経営管理の合理化を進める。

そのために、複式簿記の利用や専門家の活用など経営管理方法の改善を図り、数値に基づいた経営分析・診断を行うことで、経営の効率化や生産性の向上を推進する。

また、優遇税制や各種助成制度を活用し、所得向上が進められるよう関係機関と連携して情報提供等の支援を行う。

一方で、資金調達力、販売面での信頼性、税制上の有利性、経営の円滑な継承、新規就農者の受け皿等の利点を有する農業経営の法人化を推進し、経営と家計の分離や分業化・組織体制の強化を図る。

3 農業従事の態様等

法人経営においては雇用導入の促進のため、就業規則の作成、休日制・給料制の実施、社会保険制度への加入など福利厚生制度の普及に努める。

個別経営においては、家族経営協定の締結に基づく休日制や給料制の導入、農業者年金の加入等による福利厚生向上を推進する。また、農繁期におけるパートの雇用や技能実習制度・特定技能制度による外国人などの人材確保、労働時間の短縮を図る。

第3 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営（青年モデル営農類型）の基本的指標

1 標準的青年モデル営農類型

<平坦地域>

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
水田農業（個別経営体）	1人	1人	12.6ha 主食用稲 0.3ha 飼料用稲 0.3ha 作業受託 12ha	トラクター 直進アシスト機能付田植機 自脱型コンバイン 深耕ロータリー
いちご	1人	1人	0.16ha 高設栽培 0.16ha	パイプハウス 育苗ハウス 高設ベンチ（岐阜県方式） 予冷庫 環境制御機器
えだまめ＋冬春ほうれんそう	1人	2人	1.3ha えだまめ トンネル 0.3ha 露地 0.6ha ほうれんそう 秋作 0.2ha 冬作 0.2ha	トラクター 管理機 動力噴霧器 土壌消毒機 マルチャー 脱莢機 選別機 袋詰め機 予冷庫
にんじん＋かぶ	2人	2人	2.9ha 春夏にんじん 1.5ha 冬にんじん 1ha 春かぶ 0.2ha 秋かぶ 0.2ha	トラクター 収穫機 管理機
冬春トマト（土耕）	1人	1人	0.2ha	鉄骨ビニールハウス 暖房機 管理機 動力噴霧器 環境制御機器

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
冬春トマト (ポット耕)	1人	2人	0.2ha	鉄骨ビニールハウス ポット耕システム 暖房機 動力噴霧器 高所作業車 環境制御機器
冬春きゅうり	1人	0人	0.15ha 抑制 0.1ha 半促成 0.1ha 延べ栽培面積 0.2ha	鉄骨ビニールハウス 暖房機 かん水施設 管理機 動力噴霧器 環境制御機器
鉢花	1人	6人	0.25ha フラネルフラワー 0.15ha ロータソセマム 0.05ha カレンヂェラ 0.05ha	パイプハウス 暖房機 動力噴霧器 ポッティングマシン
養液切りバラ	1人	1人	0.15ha	プラスチックフィルムハウス ロックウールシステム 暖房機 かん水装置 選花機 自走式防除システム 環境制御機器
かき	1人	1人	1.3ha 富有(普通+袋) 1.2ha 太秋 0.1ha	スピードスプレーヤー 運搬車 刈払機
なし	1人	2人	0.5ha	集出荷・直売所 スピードスプレーヤー 運搬車 刈払機

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
茶	1人	1人	4.5ha	乗用型摘採機 防除機 裾刈機 刈払機 中耕機 肥料散布機 防霜ファン
アスパラガス +ブロッコリー	1人		0.4ha アスパラガス 0.2ha ブロッコリー(露地) 0.2ha	パイプハウス トラクター ロータリー 動力噴霧器 管理機 予冷庫
アスパラガス	1人		0.2ha	パイプハウス 動力噴霧器 管理機 予冷庫

< 中山間地域 >

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
水田農業（個別経営体）	1人	1人	5.3ha 主食用稲 2.8ha 飼料用稲 2.5ha 他に作業受託 13ha	トラクター 直進アシスト機能付田植機 自脱型コンバイン
夏だいこん	2人	1人	3ha トンネル 1.5ha 露地 1.5ha	トラクター サブソイラー プラウ 畝立て機 洗浄機 動力噴霧器

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
夏ほうれんそう	1人	2人	0.5ha 年4作 延べ栽培面積 2ha	パイプハウス 自動袋詰め機(中型) トラクター 真空播種機 土壌消毒機 動力噴霧器 収穫機 予冷庫
夏秋トマト	1人	1人	0.3ha	パイプハウス トラクター ロボットスプレーカー 管理機 動力噴霧器 運搬車
高冷地切り花	1人	2人	0.25ha トルコギキョウ	パイプハウス トラクター 予冷庫 管理機 動力噴霧器
りんご+もも	1人	2人	0.8ha りんご 0.5ha もも 0.3ha	スピードスプレーヤー 乗用モア 高所作業台車
夏秋いちご	1人	2人	0.15ha	パイプハウス 管理機 動力噴霧器 刈払機 トラクター

<畜産>

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
酪農	1人	1人	経産牛 40頭 トウモロコシ 3.6ha 混播牧草 7.5ha	畜舎 家畜排せつ物処理施設 搾乳ユニット自動搬送装置 哺乳ロボット 牛群監視システム ・自動操舵システム付トラクター、フロントローダー、マニユアスプレッター等は共同利用
肉用牛一貫	1人	0.6人	繁殖雌牛 60頭 肥育牛 100頭 混播牧草 1ha ソルガム 1ha	繁殖牛舎 肥育牛舎 パドック 堆肥舎 乾燥施設 自動給餌機 哺乳ロボット 牛群監視システム
肉用牛肥育	1人	0.8人	肥育牛 117頭	肥育牛舎 堆肥舎 乾燥施設 自動給餌機 餌寄せロボット 牛群監視システム
肉用牛繁殖	1人	0.55人	繁殖雌牛 60頭 混播牧草 7.6ha ソルガム 0.9ha イタリアライグラス 1.2ha	繁殖牛舎 パドック 堆肥舎 乾燥施設 給餌車 哺乳ロボット 牛群監視システム

営農類型	従事者数		経営規模	主な資本装備等
	基幹	補助		
養豚一貫	1人	2人	母豚 90 頭 常時飼養頭数 1,000 頭	分娩豚舎 繁殖豚舎 離乳育成豚舎 肥育豚舎 導入隔離豚舎 堆肥処理施設 飼料タンク 自動給餌機
採卵鶏	1人	3人	成鶏めす常時飼養羽数 15,000 羽	成鶏舎 大雛鶏舎 飼料タンク 堆肥舎 フォークリフト ショベルローダー 鶏糞攪拌機 洗卵機
肉用鶏	1人	1人	常時飼養羽数 34,000 羽 年間出荷羽数 150,000 羽	鶏舎 飼料タンク 堆肥舎 スチームクリーナー ショベルローダー

第4 農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事項

1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

魅力ある農村及び地域社会を維持し、本県農業の持続的な発展には、生産性と収益性が高く、持続的な発展性を有する効率的かつ安定的な農業経営体を育成する必要がある。

このため、各地域の特性に即した営農類型で主体性と創意工夫を発揮できるよう、認定農業者や認定新規就農者、集落営農等の地域農業の中心を担う経営体を重点的な支援により確保・育成する。

加えて、中小・家族経営、兼業農家などの農業者の中で、継続的な農地利用を行い地域農業の維持・発展に重要な役割を果たす多様な農業者においても、農業を担う者として市町村が策定する地域計画に位置付けを促すことにより確保し、これらすべての者が、地域において持続的な営農活動が展開できるよう支援する。

2 農業経営・就農支援センターの設置と機能

農業を担う者の確保及び育成を図るための機能を担う拠点（農業経営・就農支援センター）として、ワンストップ農業支援窓口である「ぎふアグリチャレンジ支援センター」（一般社団法人岐阜県農畜産公社）を位置付け、同センターを軸としながら、関係機関が一体となって、就農希望者及び雇用就農者など対象とした就農サポート活動及び、経営改善に意欲的な農業経営者を対象とした農業経営サポート活動を行う。

具体的には、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおいて、以下の業務を主に行うこととする。

- ① 農業を担う者の確保・育成を図るための情報発信・広報活動
- ② 経営管理の合理化その他の農業経営の改善、農業経営の法人化や委託を受けて農作業を行う組織の設立等に関する相談対応、専門家派遣、啓発活動
- ③ 農業経営の計画的な継承のための啓発活動、相談対応
- ④ 就農等希望者などの新たに農業を担う者、その他関係者からの相談対応、必要となる情報の提供、希望に応じた就農先の紹介・調整

なお、就農サポート活動においては、地域就農支援協議会、就農応援隊と連携し、必要な情報を共有するとともに、相談・研修・就農・定着まで一貫した就農支援を実施する。

また、農業経営サポート活動においては、市町村、関係団体（農業系、商工系）、専門家（中小企業診断士など）と連携する体制を構築し、伴走型により必要な指導・助言など実施する。

第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

効率的かつ安定的な農業経営体への農用地の集積、特に面的にまとまった形での利用集積（面的集積）を促進するため、関係機関及び関係団体との連携を確保し、地域計画推進事業及び農地中間管理事業等の農地流動化施策を活用し、下記の目標に向け、担い手への農用地の利用集積を推進する。

併せて、担い手の生産性を高め、地域全体で農用地が適切に使われるようにする観点から、農地中間管理機構を軸としながら、県、市町村、農業委員会、農業協同組合などの関係団体が一体となって、農用地の利用調整等に取り組み、分散錯圃の状況を解消し、担い手の農用地の連担化による団地面積の増加を図る。

また、中山間地域や担い手不足の地域では、地域農業の維持・発展に重要な役割を果たす中小・家族経営などの多様な農業者による農用地の確保・有効利用も併せて進める。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積率目標

現在（令和元年度）	目標（令和12年度）
37.0 %	78.0 %

第6 効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項

効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が営む農用地の利用集積率目標を達成するため、関係各課、農業関係試験研究機関、農林事務所等県内の指導体制を整備し、地域計画推進事業及び農地中間管理事業等を柱とした農業経営基盤の強化を促進するための措置を講ずる。

さらに、これらの措置が効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保に効果的に結びつくよう、認定農業者及び認定新規就農者制度の普及推進を図る。

1 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項

(1) 地域計画推進事業の推進

市町村が、地域農業を担う者等との協議の結果を踏まえ、農地集積による規模拡大や集約化により生産性を高め、個々の農地だけでなく、地域全体で農地の適切な利用が図れるよう、市町村の地域計画推進事業の適切な運用を支援する。

また、地域農業の将来のあり方や目指すべき将来の農用地利用の姿である目

標地図を含めた地域計画の実現に向け、農地中間管理機構を通じた農用地の利用権の設定等を促進する必要がある。

そのため、県をはじめ、岐阜県農畜産公社や岐阜県農業会議などの関係団体で構成する県レベルの協議会を設置し、地域計画の策定の進捗管理や巡回指導などを実施する支援策を講ずる。

(2) 農用地利用改善事業の推進

効率的かつ安定的な経営体への農用地の利用集積を進めるため、関係機関と連携して地域での話し合いによる合意形成を推進し、必要に応じ農用地利用改善団体の設立を支援する。

また、担い手不足が深刻な地域の農用地利用改善団体にあっては、関係者の合意の下に、地区内農用地の受け手となる特定農業法人や特定農業団体の設立を促進する。

(3) 農業経営改善計画の作成支援

市町村、農業委員会、農業協同組合、ぎふアグリチャレンジ支援センター、農林事務所等関係機関・団体と連携し、効率的かつ安定的な経営体を育成するための農業経営改善計画の作成指導を行い、その達成に必要な生産方式の効率化、技術の向上及び経営の合理化を推進する。

また、農業経営基盤強化資金等の有効な低利融資事業の普及啓発、労働環境及び福利厚生等農業従事の態様の改善のための指導研修を積極的に行う。

なお、農業経営改善計画の期間を満了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成指導等を重点的に行う。

(4) その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事項

効率的かつ安定的な経営体への農用地の集積や農業生産基盤の整備等の施策を通じ耕作放棄を抑制するとともに、耕作放棄地の復旧・活用を進めることにより農用地の保全・有効利用に努める。

そのほか、委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業、農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の育成及び確保を促進する事業、その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業については、各地域の特性を踏まえてその地域に適した事業を主体とした重点的・効果的な実施を図る。

2 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律101号）第4条の規定

により農地中間管理機構に指定された一般社団法人岐阜県農畜産公社は、農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、次に掲げる事業の範囲内で、農業経営基盤強化促進法第7条に規定する事業を行う。

- ア 農用地等を買入れて、当該農用地等を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業
- イ 農用地等を売り渡すことを目的とする信託の引受けを行い、及び当該信託の委託者に対し当該農用地等の価格の一部に相当する金額の無利子貸付けを行う事業
- ウ 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画に従って設立され、又は資本を増加しようとする農地所有適格法人に対し農地売買等事業により買入れた農用地等の現物出資を行い、及びその現物出資に伴い付与される持分又は株式を当該農地所有適格法人の組合員、社員又は株主に計画的に分割して譲渡する事業
- エ アに掲げる事業により買入れた農用地等を利用して行う、新たに農業経営を営もうとする者が農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の事業